

## <調査報告>

### 教員免許更新講習への要望に関する調査報告

——鳥取県における質問紙調査をもとに——

大谷直史\*・田淵博徳\*\*・山根俊喜\*・小林勝年\*・柿内真紀\*

A Report of Teachers' Needs about Training for License Renewal  
—based on Questionnaire in Tottori Prefecture—

OOTANI Tadasu, TABUCHI Hironori, YAMANE Toshiki, KOBAYASHI Katsutoshi, KAKIUCHI Maki  
(\*鳥取大学生涯教育総合センター, \*\*鳥取大学学生部教育支援課)

#### はじめに

本報告は、2008年度に鳥取大学生涯教育総合センターが行った鳥取県内の教員免許保持者（在職中）に対する質問紙調査結果をまとめたものである。この調査は2009年度から実施される教員免許更新講習に対する要望を把握し、鳥取大学において実施予定の更新講習の内容等を設計するために行われた。教員免許更新制は未だ途についたばかりであり、講習の内容や実施方法は全国的にも試行的な段階にある。一都道府県の免許保持者の多くを対象とした本調査の結果を広く伝えることで議論の広がりや深まりを期待したい。なお他県との比較の際には、鳥取県という個別事情に配慮する必要がある。本文中、地区別の分析を行っている個所があるのは、鳥取県は東西に長く、東部と西部の間の移動は2時間程度必要だからである。鳥取大学は東部に3学部、西部に1学部があり、西部の中心である米子市からは隣県の島根大学へのアクセスの方が容易である。また特に大都市部と比べると、受講者にとっての選択肢が少ない（鳥取県内では鳥取大学のみであり、講習を実施する機関が近隣に少ない）ことにも注意する必要がある。

調査は、教員免許を所持し、かつ幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の現職教員のすべてを対象とした。よっていわゆるペーパーティーチャーや以前教員であった者は対象とされていない。対象者数は7,163名で、回収数は4,295名（回収率60.0%）である。なお鳥取県の事情を記せば、2010年度以降毎年700名程度が更新講習を受講する概算になる。調査は所属機関への郵送により行われ、機関ごとに集約し返送してもらった。調査時期は2008年6～7月である。

#### 1. 回答者の属性

〈表1〉は回答者の地区別学校種を示したものである。回答者は学校種別では小学校が最も多く（39%）、それぞれ勤務地別には大きな違いはない。なお回収率は学校種による差はほとんどない。

〈表1〉勤務地別学校種

(人)

|    | 幼稚園 | 小学校  | 中学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 総計   |
|----|-----|------|-----|------|--------|------|
| 東部 | 136 | 757  | 417 | 415  | 206    | 1931 |
| 中部 | 34  | 266  | 140 | 240  | 84     | 764  |
| 西部 | 101 | 629  | 345 | 390  | 135    | 1600 |
| 総計 | 271 | 1652 | 902 | 1045 | 425    | 4295 |
| 割合 | 6%  | 39%  | 21% | 24%  | 10%    | 100% |

〈表2〉は学校種別に性別人数を示したものである。全体では男女比はほぼ半々であるが、学校種別には幼稚園（女性90.8%）・小学校（女性54.6%）・特別支援学校（女性57.4%）で女性が多く、中学校（男性51.6%）・高校（男性63.3%）で男性が多い。

〈表2〉性別学校種

(人)

|     | 幼稚園 | 小学校  | 中学校 | 高校   | 特別支援学校 | 総計   |      |
|-----|-----|------|-----|------|--------|------|------|
| 女   | 246 | 902  | 336 | 312  | 244    | 2040 | 47%  |
| 男   | 16  | 544  | 465 | 662  | 150    | 1837 | 43%  |
| 無回答 | 9   | 206  | 101 | 71   | 31     | 418  | 10%  |
| 総計  | 271 | 1652 | 902 | 1045 | 425    | 4295 | 100% |
| 割合  | 6%  | 39%  | 21% | 24%  | 10%    | 100% |      |

〈表3〉は学校種別に職種ごとの人数を示したものである。職種は多くが教諭である。またその他の多くは「講師」「管理職」の記述が多い。

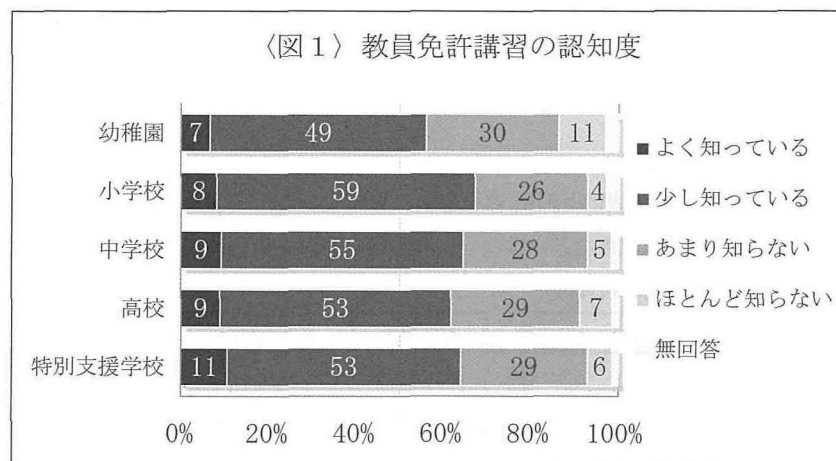
〈表3〉学校種別職種

(%)

|        | 教諭   | 養護教諭 | 栄養教諭 | その他 | 記入ミス | 無回答 | 総計   |
|--------|------|------|------|-----|------|-----|------|
| 幼稚園    | 169  | 0    | 0    | 36  | 3    | 63  | 271  |
| 小学校    | 1068 | 84   | 1    | 175 | 0    | 324 | 1652 |
| 中学校    | 560  | 37   | 1    | 90  | 0    | 214 | 902  |
| 高校     | 656  | 25   | 0    | 156 | 0    | 208 | 1045 |
| 特別支援学校 | 238  | 8    | 0    | 88  | 0    | 91  | 425  |
| 総計     | 2691 | 154  | 2    | 545 | 3    | 900 | 4295 |
| 割合     | 63%  | 4%   | 0%   | 13% | 0%   | 21% | 100% |

## 2. 講習について

本節以降は前節までの属性を念頭においた上で、各設問の回答割合を中心に考察する。まず教員免許更新制に関する認知度を聞いた結果が〈図1〉である。「よく知っている」と答えた者が8.7%、「少し知っている」と答えた者が55.6%と、まだこの時点で認知度はそう高くはない。学校種別では幼稚園の認知度がやや低くなっている。



〈図2〉は、自分自身が初年度の講習対象者かどうかを聞いたものである。調査時点ではすでに鳥取大学からの案内が対象者全員に所属校を通じて行われていたこともあり、本人には対象者であるという認識はなされていた。本調査では生年月も聞いており、そこから推測された対象者414名の内、372名(90.0%)が対象者であると答えており、免除者の存在を考えれば、ほぼ正しく認知されていると考えてよい。学校種別では幼稚園に「わからなかった」とする者がやや多い傾向にある。

初年度の講習対象者であると答えた者に対して、

受講予定年度について尋ねた結果が〈図3〉である。全体的に予備講習での受講を希望する者が62.2%（母数に「分からない」「無回答」を含み、それらを除けば82.4%）と多い。これは次に見る講習費用や、希望する日時・内容で実施されるときを選びたいとの心理が働いているものと推察される。

〈表4〉及び〈図4〉は、講習を選ぶ際に下記8項目をどの程度重視するのかを、「重視する」から「重視しない」まで5段階で聞いた結果である。開催日時、講習内容、講習費用、会場までの距離の順に「重視する」と回答する割合が高く、またこれらは半数以上が「重視する」と答えている。

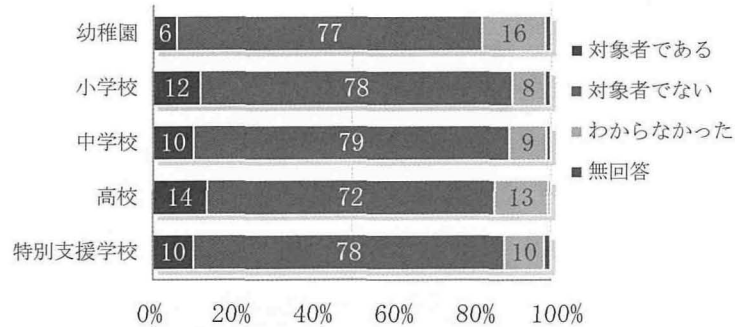
〈表4〉講習選択における重視度

(人)

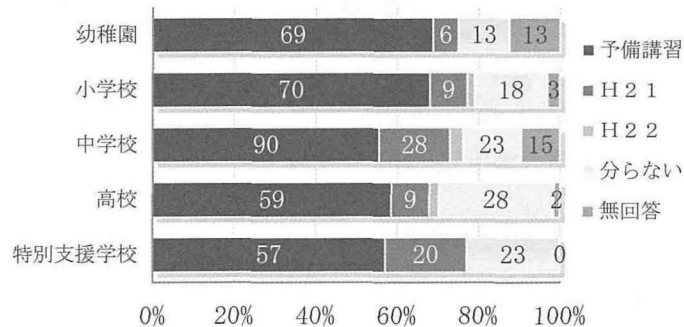
|             | 重視する | 少し重視する | どちらともいえない | あまり重視しない | 重視しない | ミス | 無回答 | 平均点  | 標準偏差  |
|-------------|------|--------|-----------|----------|-------|----|-----|------|-------|
| 講習内容        | 2637 | 925    | 333       | 67       | 62    | 3  | 268 | 4.49 | 0.823 |
| 講師          | 1116 | 1342   | 1139      | 287      | 126   | 8  | 277 | 3.76 | 1.277 |
| 開設者         | 936  | 1034   | 1298      | 500      | 229   | 3  | 295 | 3.49 | 1.654 |
| 会場までの距離     | 2382 | 1087   | 367       | 132      | 55    | 3  | 269 | 4.39 | 0.889 |
| 開催日時        | 2898 | 854    | 206       | 39       | 28    | 5  | 265 | 4.63 | 0.535 |
| 講習費用        | 2508 | 962    | 437       | 84       | 24    | 3  | 277 | 4.46 | 0.710 |
| 修了認定試験実績    | 1718 | 1024   | 988       | 161      | 94    | 2  | 307 | 4.03 | 1.218 |
| 受講者による講習の評価 | 1371 | 1322   | 1015      | 182      | 91    | 2  | 311 | 3.93 | 1.139 |

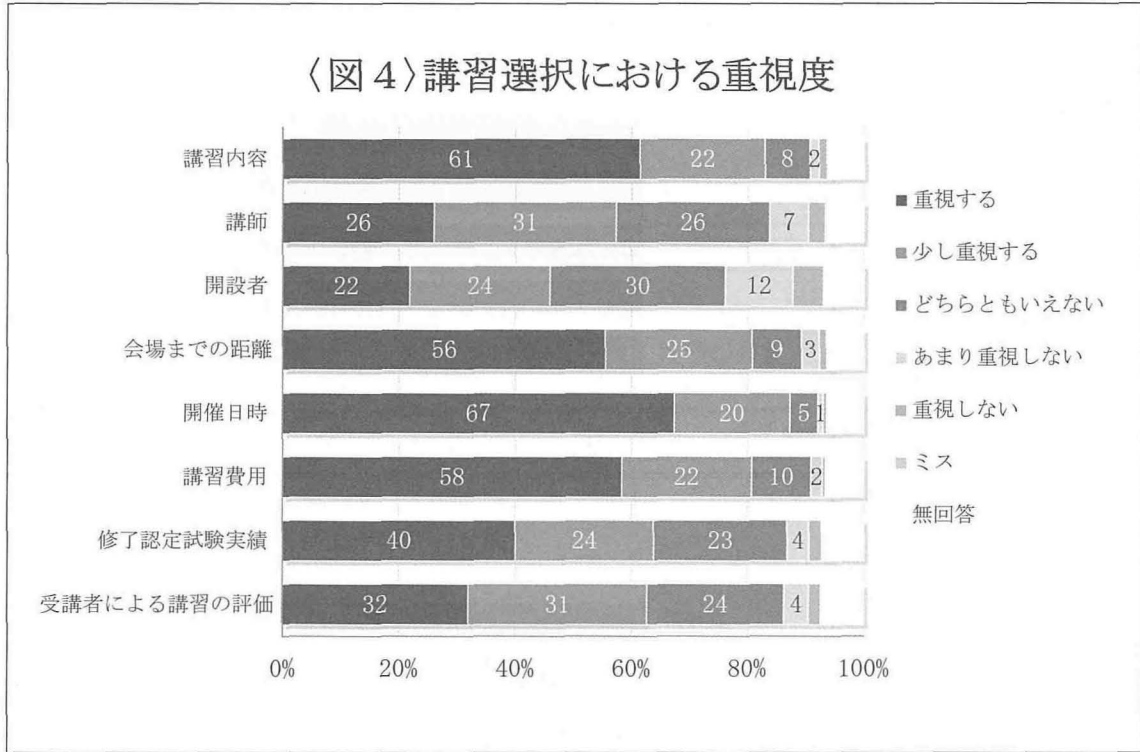
※平均点は、「重視する」を5点、以下「重視しない」を1点として、それぞれの項目の平均値をとったもの。

〈図2〉初年度更新対象者の自己認知



〈図3〉受講予定時期

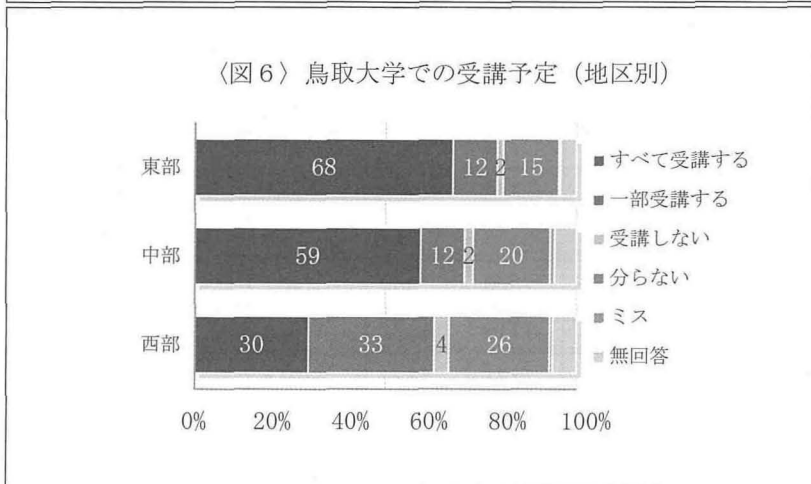
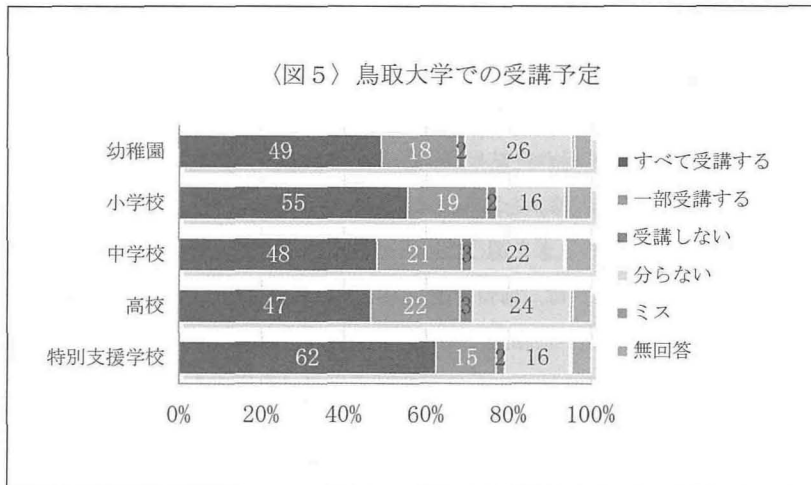




### 3. 鳥取大学での受講について

鳥取大学での受講予定を、学校種別にまとめたものが〈図5〉であり、勤務地域別にまとめたものが〈図6〉である。半数以上が鳥取大学で「すべて受講する」と答えている。とりわけ特別支援学校ではその割合が高い(62%)。また「受講しない」と決めているものは数%であり、ほとんどの者が地元の大学での講習を受ける予定であることが分かる。

この傾向は鳥取大学のある東部地区で強く、東部では68%、中部では59%が、鳥取大学で「すべて受講する」と答えている。それに比べて西部は30%しかない。ただし、「分からない」との回答



(20%) も多く、実際にはいくらかの変動が予想される。

では、鳥取大学以外ではどこで受講を考えているのだろうか。鳥取大学の講習に対して「すべて受講する」を選ばなかった人に、近隣の鳥根大学〈図7〉、放送大学〈図8〉、出身大学〈図9〉での受講予定を訪ねた。〈図7〉からは地理的条件から、西部地域で鳥根大学での受講予定者が多いことが分かる。また〈図8〉〈図9〉からは、東部地域で放送大学や出身大学での受講予定者が多いことが分かる。とは言え、西部地域での鳥根大学を除いて、その割合は多くなく(20%以下)、態度を決めかねているあるいは内容等の状況によって決めようとしている(会場の場所や主催者を基準としない)のだと考えられる。

#### 4. 講習への希望(時期・内容)

講習の実施時期について選択(複数)してもらったのが〈表5〉である。「夏季休業期間の平日」に希望が集中しており、全体の81%がこの期間の開催を希望している。次に多いのが「学期中の平日昼間」(25%)であり、「冬季休業期間の平日」(24%)、「夏季土日」(21%)、「学期中の土曜日」(18%)と続いている。

学校種別では幼稚園が比較的他と違いを見せており、「学期中の土曜日」(26%)が2番目に多く、「学期中の平日昼間」(19%)が続き、学期中を希望する者が多い。また高校では「夏季休業期間の平日」を希望する者が他と比べて低く(70%)、代わりに「冬季休業期間の平日」(30%)が2番目に多くなり、その他の休業期間も比較的高い。

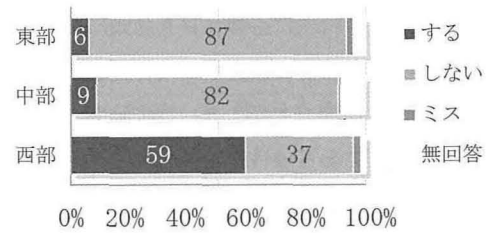
〈表5〉更新講習の望ましい時期 (複数回答)

(%)

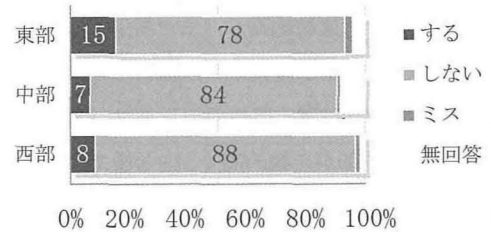
| 休業期間 | 春季<br>平日 | 春季<br>土日 | 夏季<br>平日 | 夏季<br>土日 | 秋季<br>平日 | 秋季<br>土日 | 冬季<br>平日 | 冬季<br>土日 | 無<br>回答 |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 幼稚園  | 8        | 6        | 75       | 32       | 6        | 8        | 16       | 6        | 1       |
| 小学校  | 6        | 3        | 87       | 23       | 7        | 3        | 20       | 7        | 2       |
| 中学校  | 6        | 3        | 81       | 17       | 6        | 3        | 24       | 8        | 2       |
| 高校   | 12       | 6        | 70       | 19       | 7        | 5        | 30       | 13       | 2       |
| 特別支援 | 6        | 3        | 89       | 21       | 5        | 3        | 24       | 5        | 1       |
| 総計   | 8        | 4        | 81       | 21       | 7        | 4        | 24       | 8        | 2       |

| 学期中  | 平日<br>昼間 | 平日<br>夜間 | 土曜<br>日 | 日曜<br>日 | 祝日 | 無回<br>答 |
|------|----------|----------|---------|---------|----|---------|
| 幼稚園  | 19       | 4        | 26      | 10      | 4  | 1       |
| 小学校  | 22       | 5        | 19      | 7       | 3  | 2       |
| 中学校  | 27       | 5        | 14      | 7       | 3  | 2       |
| 高校   | 29       | 7        | 17      | 9       | 4  | 2       |
| 特別支援 | 23       | 3        | 19      | 8       | 3  | 1       |
| 総計   | 25       | 5        | 18      | 8       | 3  | 2       |

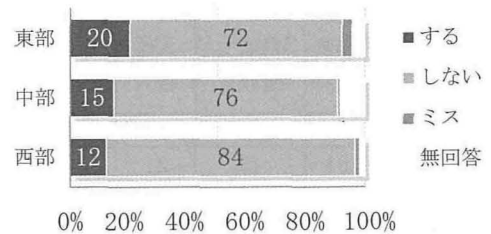
〈図7〉鳥根大学での受講予定



〈図8〉放送大学での受講予定



〈図9〉出身大学での受講予定



講習の内容に関する質問は、1)どの分野における最新の知識技能を身につけたいか、2)どの科目等における最新の知識技能を身につけたいか、3)選択科目においてどのような領域の学習を行いたいかの3つに区分して行った。1)は主に必修科目を念頭においており、必修講習を行う場合の力点の置き方と、また選択科目で取り上げるべき内容を確認するための設問である。2)は需要が多いと思われる教科教育についてその希望する内容を聞く設問であり、3)は広範囲にわたるであろう選択科目の内容を絞り込むための設問である。それぞれ表に掲げてある項目を選択肢として提示し、複数回答で希望する内容をあげてもらった。

〈表6〉は1)にかかわる設問であるが、「教科指導」への要望が多い(62%)ことが分かる。ただし、幼稚園と特別支援学校では最も多い要望はそれではない。幼稚園では「幼児教育」(78%)、「保護者連携」(49%)、「食育」(40%)が高く、「教科指導」は7%にすぎない。また特別支援学校では、「特別支援教育」(76%)、「性教育」(18%)、「保護者連携」(27%)、「教育相談」(31%)が高くなっている。「特別支援教育」については他の学校種でも比較的高く、また特別支援学校の「教科指導」への要望も比較的高い。ここからは幼稚園の特殊性が際立つ結果が読み取れ、講習内容の編成に際して留意しなければならない。

また「教科指導」以外の項目では、学校種によって要望が異なる。小学校では「外国語活動」(30%)、「学級経営」(37%)が比較的高く、中学校では「道徳教育」(31%)、高校では「生徒指導」(40%)、「教育相談」(32%)が比較的高い。選択肢を十分用意できる都市部と異なり、地方においては学校種によって異なる要望をどのように講習に反映していけるのかが、意味のある更新講習となるためのポイントである。

表6 教員免許更新講習で身に付けたい分野 複数回答 (%)

|      | 教科指導 | 特別支援教育 | 人権教育 | 学級経営 | 生徒指導 | 教育相談 | 保護者連携 | 道徳教育 | 情報教育 | 外国語活動 | 危機管理 | キャリア教育 |
|------|------|--------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|--------|
| 幼稚園  | 7    | 48     | 26   | 19   | 6    | 16   | 49    | 15   | 3    | 4     | 12   | 2      |
| 小学校  | 61   | 45     | 31   | 37   | 21   | 26   | 19    | 22   | 21   | 30    | 15   | 11     |
| 中学校  | 74   | 36     | 32   | 31   | 33   | 21   | 15    | 31   | 18   | 5     | 15   | 15     |
| 高校   | 72   | 26     | 33   | 27   | 40   | 32   | 16    | 7    | 16   | 6     | 11   | 15     |
| 特別支援 | 48   | 76     | 32   | 27   | 28   | 31   | 27    | 15   | 18   | 7     | 13   | 19     |
| 総計   | 62   | 42     | 31   | 31   | 28   | 26   | 20    | 19   | 18   | 15    | 14   | 13     |

|      | 食育 | 総合的な学習の時間 | 教育法規 | 性教育 | 特別活動 | 学校経営 | 学校評価 | 幼児教育 | その他 | 特になし | 無回答 |
|------|----|-----------|------|-----|------|------|------|------|-----|------|-----|
| 幼稚園  | 40 | 2         | 2    | 1   | 3    | 2    | 5    | 78   | 0   | 3    | 3   |
| 小学校  | 11 | 14        | 13   | 9   | 13   | 9    | 10   | 2    | 2   | 2    | 11  |
| 中学校  | 8  | 9         | 10   | 11  | 10   | 10   | 7    | 1    | 2   | 4    | 10  |
| 高校   | 11 | 8         | 11   | 10  | 7    | 8    | 5    | 1    | 2   | 7    | 4   |
| 特別支援 | 12 | 13        | 9    | 18  | 9    | 6    | 5    | 6    | 3   | 0    | 5   |
| 総計   | 12 | 11        | 11   | 10  | 10   | 8    | 7    | 7    | 2   | 3    | 8   |

次に希望する教科教育の中身について自由記述で回答してもらったのが〈表7〉である。中学校・高校ではそれぞれの専門教科を答える者の割合が高く回答が分散している。たとえば「国語」、「算数(数学)」、「理科(物理・化学・生物・地学)」、「社会(地歴公民・日本史・世界史)」、「英語(外国語)」がそれぞれ1~2割となっている。しかし特別支援学校では「国語」(40%)、「算数(数学)」(31%)が高く、小学校でも「国語」(65%)、「算数」(57%)、「理科」「社会」(26%)の順に高い。したがって総計としては「国語」(38%)、「算数」(34%)が高くなっている。幼稚園に関しては、回答者そのものが少ない(13%)が、あげられたものとしては

「音楽」(15%)、「理科」「技術家庭」(12%)が高くなっている。また「その他」として「幼児教育」と書くケースが多い。

〈表7〉教科指導にかかわっては、身に付けたい科目等(自由記述、複数回答) (回答者に対する割合：%)

|      | 国語 | 算数 | 理科 | 社会 | 英語 | 保健<br>体育 | 技術<br>家庭 | 音楽  | 情報           | 美術 | 生活 |
|------|----|----|----|----|----|----------|----------|-----|--------------|----|----|
| 幼稚園  | 9  | 6  | 12 | 3  | 3  | 6        | 12       | 15  | 3            | 9  | 0  |
| 小学校  | 65 | 57 | 26 | 26 | 7  | 15       | 14       | 12  | 1            | 0  | 5  |
| 中学校  | 15 | 16 | 13 | 12 | 15 | 9        | 9        | 4   | 2            | 5  | 0  |
| 高校   | 14 | 12 | 12 | 11 | 14 | 7        | 5        | 1   | 8            | 1  | 0  |
| 特別支援 | 40 | 31 | 13 | 19 | 15 | 12       | 7        | 13  | 1            | 4  | 2  |
| 総計   | 38 | 34 | 18 | 18 | 11 | 11       | 10       | 8   | 3            | 2  | 2  |
|      | 道徳 | 総合 | 農業 | 工業 | 商業 | 書道       | 福祉       | その他 | 回答者(無記入以外)割合 |    |    |
| 幼稚園  | 3  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0        | 0        | 44  | 13           |    |    |
| 小学校  | 2  | 2  | 0  | 0  | 0  | 0        | 0        | 9   | 65           |    |    |
| 中学校  | 4  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0        | 0        | 8   | 63           |    |    |
| 高校   | 0  | 0  | 3  | 5  | 3  | 1        | 2        | 14  | 57           |    |    |
| 特別支援 | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0        | 0        | 18  | 51           |    |    |
| 総計   | 2  | 1  | 1  | 1  | 1  | 0        | 0        | 11  | 58           |    |    |

国語は、古文、現代文、漢文等を含む。

算数は、数学を含む。

理科は、物理、化学、生物、地学等を含む。

社会は、地歴公民、日本史、世界史等を含む。

技術家庭は、図画工作を含む。

〈表8〉更新講習(選択科目)において、学習したい領域(複数回答) (%)

|      | 教科<br>指導 | 子ども<br>の発達 | 不登校<br>問題 | 情報・<br>メディア | 人権<br>問題 | 環境<br>問題 | 国際<br>理解 | 健康・安<br>全教育 | もの<br>づくり |
|------|----------|------------|-----------|-------------|----------|----------|----------|-------------|-----------|
| 幼稚園  | 1        | 75         | 8         | 9           | 19       | 11       | 3        | 28          | 24        |
| 小学校  | 29       | 37         | 28        | 32          | 29       | 24       | 25       | 16          | 15        |
| 中学校  | 43       | 23         | 34        | 31          | 30       | 19       | 12       | 12          | 13        |
| 高校   | 46       | 19         | 34        | 26          | 27       | 27       | 19       | 17          | 14        |
| 特別支援 | 26       | 49         | 41        | 31          | 26       | 25       | 15       | 18          | 20        |
| 総計   | 34       | 33         | 30        | 29          | 28       | 23       | 18       | 16          | 15        |

|      | 郷土<br>学習 | 児童<br>福祉 | 農業・食<br>糧問題 | 青少年<br>問題 | 科学<br>技術 | その他 | 特にな<br>し | 無回答 |
|------|----------|----------|-------------|-----------|----------|-----|----------|-----|
| 幼稚園  | 6        | 46       | 4           | 3         | 0        | 0   | 1        | 4   |
| 小学校  | 13       | 11       | 8           | 7         | 6        | 1   | 3        | 12  |
| 中学校  | 11       | 6        | 7           | 9         | 10       | 1   | 5        | 11  |
| 高校   | 14       | 6        | 14          | 15        | 13       | 1   | 8        | 5   |
| 特別支援 | 11       | 27       | 6           | 12        | 6        | 2   | 2        | 6   |
| 総計   | 12       | 12       | 9           | 9         | 8        | 1   | 4        | 9   |

〈表8〉は選択科目を念頭において、学習したい領域を上記の項目から選択してもらった結果である。ここでも「教科指導」(34%)最も多くなっているが、第2位以下との差は小さく、「子どもの発達」(33%)、「不登校問題」(30%)、「情報・メディア」(29%)、「人権問題」(28%)と続く。〈表6〉と同じように学校種による差異が大きく、幼稚園では、「子どもの発達」(75%)が飛びぬけて高く、「児童福祉」(46%)、「健康・安全教

育」(28%)が続く。また特別支援学校では、「子どもの発達」(49%)、「不登校問題」(41%)、「情報・メディア」(31%)、「児童福祉」(27%)の順に高い。

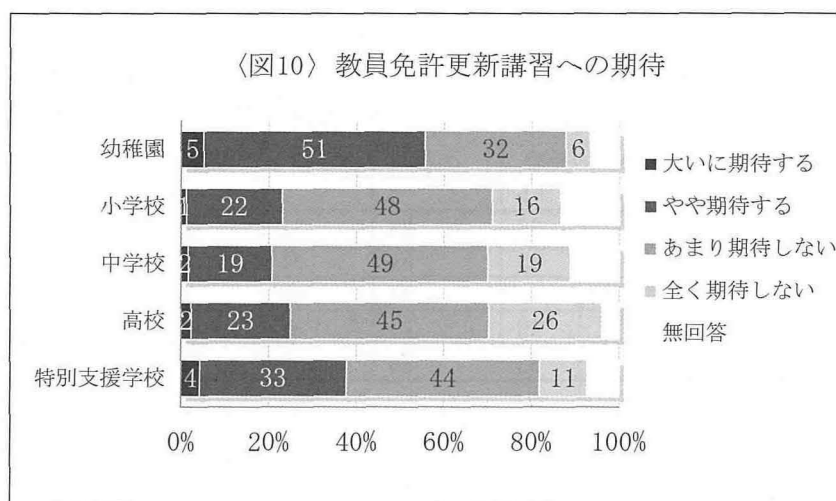
中学校・高校は比較的同様の傾向を示している。中学校では、「教科指導」(43%)、「不登校問題」(34%)、「情報・メディア」(31%)、「人権問題」(30%)の順に高い。高校では、「教科指導」(46%)、「不登校問題」(34%)、「環境問題」「人権問題」(27%)、「情報・メディア」(26%)の順に高い。小学校では幼稚園・特別支援学校に多い「子どもの発達」(37%)、幼稚園以外で多い「情報・メディア」(32%)、「人権問題」(29%)、中学校・高校で多い「教科指導」(29%)の選択割合が高く、学校種の比較では中間的な回答となっている。

## 5 考察

考察にあたって留意しておかなくてはならないのが、教員免許更新制そのものに対する教員の構えである。調査の自由記述欄にはほぼ半数の者の記入があった。感覚的ではあるが、今回のような方法をとった質問紙調査にしては記入者が多く、またその記述の分量も多いように感じる。そしてそのほとんどは制度に対して否定的なものであった。多かった意見としては、ますます多忙になるということ、そしてその割に効果が薄いという主張である。既存の研修との重複や、費用、内容、評価の存在・方法などを指摘する声も多い。更新制に対してこのような構えがあることを前提とした講習の実施が求められるところである。

教員免許更新制の認知度は比較的高く、66%が「よく知っている」あるいは「少し知っている」と回答している。実際に初年度の対象者であるかどうかについても、対象者であるのに「対象者ではない」と認識しているものは極めて少ない。しかしその関心は先に記したとおり、肯定的なものとは考えにくい。

これは「教員免許更新講習の意義・役割にどの程度期待していますか」を「大いに期待する」から「まったく期待しない」の4件法で回答を求めた結果(図10)を見ても明らかである。幼稚園では「大いに期待する」と「やや期待する」を合わせた割合が半数を超える(56%)が、それ以外の学校種では半数を大きく割り込んでいる。とりわけ高校では、「全く期待しない」という強い否定が26%を占める。



さてこのように制度自体には否定的な意見が多いことを踏まえて、調査結果の要点を振り返り、課題を提示したい。鳥取県においては初年度の対象者のほとんどが、実際にもそうであった通り、鳥取大学での予備講習の受講を希望している。また次年度以降の更新講習についても、受講すると答えている者が多い。ただしこれには地域差があり、「すべて受講する」と回答している者が、東部では68%、中部では59%と高いが、西部は30%となっている。とは言え「受講しない」とする者は数%であり、多くが地元での受講を希望していると考えられる。受講にあたっては、「開催日時」を重視する割合が一番高く、「講習内容」「講習費用」「会場までの距離」を合わせた4つの項目については、全体の半数以上が「重視する」と答えており、次年度以降の計画でも重視する必要がある。



その最も重視されている開催日時は、夏季休業期間の平日を希望する者が81%と際立って多く、この期間を中心とする日程編成が望ましいことが分かる。ただし、夏季休業期間の平日を希望しない者のうち、夏季休業期間の土日を希望する者が36% (261名) 存在する。このようなケースは学校種では幼稚園・小学校に多く見られ、対象とする学校種に応じた日程編成が求められることを示している。

講習内容の希望は学校種に応じて、また中学校・高校では担当教科に応じてさまざまである。たとえば幼稚園では、当然ながら教科教育関係の要望は少なく、「幼児教育」「保護者連携」「食育」などの要望が高い。小学校や特別支援学校では、教科としては「国語」「算数」への要望が高い。「特別支援教育」については特別支援学校ばかりでなく、学校種を問わず高い要望となっている。選択講座においてはもちろんのこと、実際には難しい面があるが、必修講座においてもすべての学校種を想定した内容が求められる。

以上、主に学校種別により要望が異なることが確認された。先に更新制そのものに対する否定的見解が多かったことを指摘したが、一方で普段研修の機会が少ない者にとっては肯定的に捉えられていたり、やるのであれば意味のある研修にしたいと考えたりする者も少なからずいる。制度的にも現行の研修制度との関連を考える必要があり、課題は多い。今後の課題としては、すでに実施された予備講習や次年度以降実施される講習の効果を明らかにすることがあげられる。講習時に行われる事前・事後調査の内容や方法を含め、更新講習の改善のために継続して調査を実施することが必要である。

**END**